

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月10日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 アウトソーシング
コード番号 2427 URL <http://www.outsourcing.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年3月26日
有価証券報告書提出予定日 平成22年3月29日

(氏名) 丸岡 陽太
(氏名) 和泉 康一
TEL 054-281-4888
配当支払開始予定日 平成21年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	17,964	△25.6	△150	—	22	△98.0	△215	—
20年12月期	24,148	△0.7	1,113	9.8	1,134	13.0	641	9.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	△1,511.00	—	△8.0	0.3	△0.8
20年12月期	5,412.28	5,397.02	27.6	19.4	4.6

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 12百万円 20年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	9,365	2,933	30.5	19,180.08
20年12月期	6,051	2,657	41.9	22,524.56

(参考) 自己資本 21年12月期 2,855百万円 20年12月期 2,533百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	△465	△8	668	1,634
20年12月期	547	△927	179	591

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	—	—	644.00	644.00	72	11.9	3.1
21年12月期	—	—	—	644.00	644.00	95	—	2.9
22年12月期 (予想)	—	—	—	672.00	672.00		—	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,300	59.1	520	—	570	—	340	—	2,283.44
通期	26,000	44.7	1,600	—	1,700	—	1,000	—	6,716.01

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 3社 (社名 アウトソーシングセントラル、聖翔、エ) 除外 1社 (社名 スティエス)

(注) 詳細は7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 155,398株 20年12月期 128,220株
- ② 期末自己株式数 21年12月期 6,500株 20年12月期 15,740株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	13,823	△32.7	59	△94.2	165	△83.9	102	△82.7
20年12月期	20,528	△3.5	1,029	12.0	1,027	11.9	589	12.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	715.28	711.48
20年12月期	4,975.86	4,961.83

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年12月期	5,966		3,183		52.5	21,050.20		
20年12月期	4,644		2,518		53.7	22,193.22		

(参考) 自己資本 21年12月期 3,134百万円 20年12月期 2,496百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,900	4.4	160	—	200	—	120	—	805.92
通期	14,600	5.6	500	747.5	580	251.5	350	243.1	2,350.60

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度において、一昨年後半からの世界的な景気後退を受け、当社グループの主要顧客である国内大手メーカーも大幅な減産に陥り、当社グループの現場スタッフ数が前期ピークの7,300人に対して当期4月末時点には4,300人にまで減少し、当期上半期の当社グループの業績に多大な影響を及ぼし、前年同期比で売上を大きく落とすとともに、大規模な雇用調整に伴う一過性のコストが発生し、当期上半期は306百万円にも及ぶ経常損失となりました。

その後、メーカーの在庫調整の進展や各国の景気刺激策等により、昨年の秋口以降において国内大手メーカーの多くが増産傾向となる中、9月の民主党政権誕生以降、製造派遣原則禁止を軸とする派遣法改正案が顕在化したことにより、メーカーの増産に対する人事施策は、製造派遣から期間工を中心とするメーカー直接雇用に変化しました。

このメーカーニーズの変化に対して当社グループでは、メーカー直接雇用の製造現場から請負化に至るまでの期間における一時的なビジネスとして、子会社である株式会社ORJ（以下、ORJ）を通じ、メーカーが直接雇用する社員の、労務管理及び社宅管理等を一括で受注するサービスを提供いたしました。

また、当業界で唯一の大手自動車メーカー系列とのジョイントベンチャーである株式会社フルキャストセントラル（現、株式会社アウトソーシングセントラル）を当期6月にM&Aしたことにより、比較的立ち上がり早くかつ大規模であった自動車関連の増産を的確に捉え、メーカー期間工の採用代行によって伸長することができました。

これらのサービスは、製造派遣に比べて利益率が相対的に高く、この利益重視の収益構造への急速な移行により、当初製造派遣で見込んでいた売上は下回りましたが、請負の増産受注もあり、現場スタッフも当期末時点には6,100人を超える水準に戻り当期最終クォーターの第4四半期には生産アウトソーシング事業の売上高としても、前年同期と並ぶ水準に復活し、順調な次期の展開を見通せるようになりました。

以上の取り組みにより、利益面でも、当期下半期の経常利益によって、未曾有の大不況による大規模な雇用調整に伴う一過性のコストを吸収し、当期上半期の経常損失をカバーいたしました。

この結果、連結売上高は17,964,396千円（前期比25.6%減・6,183,668千円減）、営業損失は△150,222千円（前期比1,263,545千円減）、経常利益22,141千円（前期比98.0%減・1,112,730千円減）、当期純損失は△215,744千円（前期比856,997千円減）となりました。

(生産アウトソーシング事業)

当社グループの主力事業であります生産アウトソーシング事業につきましては、主要顧客である国内大手メーカーは生産アウトソーシング業者を活用することが生産変動にあわせたフレキシブルな流動化を図る有力な手段となるため、その潜在的活用ニーズは非常に旺盛であります。しかし、製造派遣につきましては、レピュテーションリスクや法改正リスク等により、先行き不透明な状況にあります。

このため、これまでの活用手段の中心であった製造派遣からメーカー直接雇用の期間工へのシフトが加速し、当事業における製造派遣の伸びは想定を下回りましたが、請負のニーズは高く、回復してきました。現場スタッフも当期末時点には6,100人を超える水準に戻り、第4四半期の生産アウトソーシング事業の売上は前年同期比と並ぶ水準に復活して、順調な次期の展開を見通せるようになりました。

以上の結果、当期の売上高は17,200,739千円、営業損失は△217,609千円となりました。

(管理業務アウトソーシング事業)

管理業務アウトソーシング事業につきましては、ORJにて、メーカーが直接雇用する社員の採用代行から労務管理や社宅管理にまで至る管理業務を一括で受託するサービスの提供を行っております。

当期におきましては、民主党政権の誕生により、政権公約に掲げていた製造派遣原則禁止への懸念から、メーカーでは今回の増産に対する人事施策を製造派遣から直接雇用の期間工に変更するケースが増加しました。これにより、管理業務アウトソーシング事業においては、メーカーで急増する期間工の採用・受入れ業務を代行する業務の受注が大きく伸長しました。今後も、この傾向は当面続くと考えられ、抵触日対応に伴う切り替えとともに、注力してまいります。

以上の結果、売上高は184,024千円、営業利益は36,552千円となりました。

(介護事業)

介護事業につきましては、株式会社ミストラルサービス（以下、ミストラルサービス）にて居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴介護、通所介護、ホームヘルパー養成研修等の在宅介護サービスを中心とした事業を行っております。介護を必要とする高齢者の方が増加する背景において、訪問介護から通所介護までの各種介護サービスを提供しております。

以上の結果、売上高は347,453千円、営業利益は69,509千円となりました。

(その他の事業)

その他事業につきましては、株式会社アネブル（以下、アネブル）にて高度なエンジニアリング力を生かし、メーカーの研究開発における部品の試作や、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。また、わらべうた株式会社（以下、わらべうた）にてベビー・シッティング業務・ホームシッター業務を行っております。

以上の結果、売上高は232,177千円、営業利益は21,958千円となりました。

② 次期の見通し

次期について、主たる顧客である大手メーカーは、自動車・家電を中心に政策効果と在庫調整の進展により、設備稼働率が回復してきており、今後、国内需要の回復基調の継続と為替相場の安定ないし円安傾向による輸出の増加から、中期的に緩やかな景気回復が続くといわれております。

目先の懸念材料として、二番底といわれる設備投資の低迷や個人消費における政策効果の一巡・反動減も噂されておりますが、巨大化する新興国マーケットの興隆や、各国の景気対策が日本にも好影響をもたらし、企業の設備投資や研究開発部門の促進等により国内メーカーも堅調に回復していくと当社グループは予想しております。

このような想定のもと、当社グループでは、前期からのトレンドである製造派遣から期間工を中心とするメーカー直接雇用へのニーズ変化に対応し、期間工に付随する管理業務の一括受託アウトソーシングのバイオニアである子会社ORJにおいて、不動産や管理システム等の差別化したサービスを提供し、管理対象人数も3月末には2000人を超えてその後も順調に積み上がる見通しであり、売上・利益を伸長させてまいります。

これと同時に、ORJが一括管理受託したメーカー直接雇用の期間社員の工程を、当社が請負化していく戦略も推進し、生産アウトソーシング分野のシェア拡大にも努めてまいります。

また、メーカー自身が最先端の研究開発に注力し、その他の2次的な開発から量産に至るまで一括して外注するというニーズが拡大しておりますが、現在、このニーズに対応できる業者は皆無に近い状況にあります。当社グループでは、この新たに生まれつつある巨大なマーケットニーズに対応するため、研究開発に必要な即稼動するレベルの技術者が1000人規模となっており、これらの2次的研究開発から量産に至るまでを一括受託していく体制を業界に先んじて整えて、業容拡大に努めてまいります。

さらに、今後の国内の労働人口減少に対応した外国人研修制度をはじめとしたサービス展開や、大手メーカーの海外展開に対応した海外における人材サービスを展開し、今後の海外戦略の基盤を構築いたします。

以上により、平成22年12月期の通期連結業績につきましては、売上高26,000百万円、営業利益1,600百万円、経常利益1,700百万円、当期純利益1,000百万円を見込んでおります。

※ 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産の状況

当連結会計年度における流動資産合計は、5,697,261千円（前年同期比48.5%増）となりました。主な増加の内容は、合併及び子会社株式の取得等による現金及び預金、売上債権の増加によるものであります。

固定資産合計は、3,664,696千円（前年同期比65.8%増）となりました。増加の主な内容は、合併及び子会社株式の取得等による増加であります。

この結果、当連結会計年度における資産合計は9,365,465千円（前年同期比54.8%増）となりました。

② 負債の状況

当連結会計年度における流動負債合計は、4,445,854千円（前年同期比73.7%増）となりました。増加の主な内容は、合併及び子会社株式の取得等による短期借入金等の増加であります。

固定負債合計は、1,986,389千円（前年同期比138.0%増）となりました。増加の主な内容は、合併及び子会社株式の取得等による長期借入金及び負ののれんの増加によるものであります。

③ 純資産の状況

当連結会計年度における純資産合計は、2,933,221千円となりました。合併による資本剰余金の増加及び自己株式の割当て等によるものであります。

④ キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の（以下、「資金」という。）の期末残高は1,634,534千円となり、前年同期に比べ1,042,736千円（176.2%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における資金の増加は193,812千円となりました。これは、税金等調整前当期純損失△177,057

千円及び売上債権の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は8,794千円となりました。これは、有形固定資産の取得及び子会社株式の取得等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は668,479千円となりました。これは、借入金及び社債の増加等を反映したものであります。

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	32.5	37.3	41.9	30.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.2	71.3	38.0	64.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	12.0	0.7	2.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.6	62.3	33.0	—

(注) 自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの株主資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業活動によるキャッシュ・フロー/利息の支払額

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオのうち、平成21年12月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しております。現在の当業界は大不況の影響により過渡期を迎えておりますが、当社グループでは過渡期における業界の淘汰・再編においてこそ発生するメーカーニーズを的確に捉え対応できるサービスを揃えることで業績を確実に伸ばせるグループ体制を構築しております。

このような状況を踏まえ検討しました結果、配当方針につきましては、1株当たり予想期末配当金を前期と同水準の644円とし、1株当たり当期純利益が6,440円を上回るようになった場合には、配当性向10%を目処として配当を行う方針であります。

なお、当期におきましては、平成21年5月26日の発表のとおり、1株当たり644円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 法的規制及びその変更の可能性について

当社グループが行う生産アウトソーシング事業は、労働基準法をはじめ労働者派遣事業に関する労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下、労働者派遣法）及びその他関係法令により規制を受けております。

当社グループの主力事業である請負については、現時点では請負自体を規制する法律はありませんが、告示37号等により、派遣と請負については明確に区分されております。当社グループでは、安定雇用にはフォーカスした「告示37号の独自の解釈基準」を作成し、労働局に認知され高く評価されており、これを活用することにより、偽装請負のリスクを回避し、コンプライアンスを保った請負を推進しております。

製造派遣につきましては、製造派遣の原則禁止を軸とした労働者派遣法の改正案が、今期の通常国会に提出される予定であります。規制に対する激減緩和措置として公布日より3年以内の施行とする猶予期間が予定されるなど、その実行性については不確定ではありますが、これらの規制強化により派遣業界が社会的意義のあるものに整備されることは、上場企業でありコンプライアンスを徹底してきた当社グループにとっては非常に大きなビジネスチャンスとなることが予想できます。

またその他にも、個人情報保護法や内部統制に関する規制等も受けておりますが、当社グループでは、法令順守を第一義に考えており、法務関連部門や内部統制関連部門により、教育・指導・管理・監督体制の強化に努めております。

以上のように、当社グループのコンプライアンス重視の姿勢は顧客メーカーからも大きな支持を受け、安定した顧客の獲得に寄与してはおりますが、今後、社会情勢の変化等に応じて新たな法の制定・改正または解釈の変更等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 取引先業種の景況による影響について

当社グループが行う製造系アウトソーシング事業は、メーカーの量産部分を請負う性質から、全ての業種において景気の悪化が定期的に訪れることを予め想定しており、取引先業種をバランスよく分散させることによって、景況による影響を受け難くしております。

しかし、日本国内が大きな不況に陥り、国内全体の生産量が大幅に落ちるような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、自動車産業や医薬医療産業などの各種産業に特化して専門性を高めていく戦略で、メーカーの研究・開発部門を請負う技術系アウトソーシング事業を展開しております。このため、その特化した業種の景況に左右されることが想定されますが、業種を超えて子会社間を技術者が異動することにより、景況による影響を受け難くしております。

しかし、日本国内が大きな不況に陥り、国内の研究開発全体が落ち込むような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 必要な人材の確保について

当期において、9月の民主党政権発足以降、製造派遣原則禁止を軸とする派遣法改正案の顕在化により、メーカーの増産に対する人事施策は、製造派遣から期間工を中心とするメーカー直接雇用に変化しました。

このようなメーカーニーズの変化に対して、当社グループでは、メーカー直接雇用の製造現場から請負化に至るまでの期間における一時的なビジネスとして、ORJを通じ、メーカーが直接雇用する社員の、労務管理及び社宅管理等を一括で受注するサービスを提供しております。

ORJは、寮・社宅などの不動産に関する管理代行大手の株式会社リロケーション・ジャパンとの共同出資会社であることから、不動産に関する高品質のサービスを提供できるとともに、直接雇用した期間工を一元管理するシステム『C-キューブ』を自社開発して採用した人材のフォローアップ体制を整え、更には、期間満了となるメーカー直接雇用の期間工の再就職支援を行うなど、同事業分野におけるパイオニアとして、他社との明確な差別化を図り、必要な人材の確保を行っております。

また、メーカー直接雇用中心の製造現場では、近年において拡大する生産変動に対して柔軟な雇用調整が行えないことから、中期的には、国際的な価格競争に打ち勝つために、雇用の流動化による生産コスト抑制が可能である請負化をメーカーは選択すると予想しております。

当社グループでは、「個人の付加価値と待遇のアップの追求を業績に結び付ける請負」を推進しておりますが、請負は、単なる労働力の供給である派遣とは違い、生産効率を向上させるために、請負現場における個々の人材のスキルアップが不可欠となります。そのため、メーカーから招聘した人材育成の体制構築に必要な技術やノウハウを持ったキーパーソンを中心とし、キャリアパス・キャリアアップ制度、事業所ごとに設定した適切な教育制度や評価報酬制度等の人材育成体制を充実させ、人材の育成に注力しております。この体制整備は、請負体制の構築に必要なコアとなるリーダーの人材を安定的に確保することも目的としております。

現場スタッフの確保においても、労働者にとって魅力的なキャリアパス制度を提示することにより同業他社との差別化をはかり、大きなアドバンテージをとっております。

さらに、採用過程において、募集広告に関する地域・メディア分析によって広告の効率的な投下を目指すとともに、リアルタイム面接予約システムの導入やマッチングシステムの導入、更には採用担当者への定期的な研修を行い、応募から採用に至る過程での取りこぼしを減少させ、必要な人材の確保に努めております。

これらの取り組みにより、必要な人材については間違いなく確保できるものと考えておりますが、景気の回復によるニーズの高まりが想定を遥かに上回るペースであった場合には、需要に対応する人数の人材が確保できず、受注機会の損失や再募集によるコスト等が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、主にメーカーの設計・開発・実験・評価・製造に関わる業務の外注化ニーズに対応し、技術・ノウハウ等の提供を行い、メーカーの生産性の向上や技術革新に貢献する生産アウトソーシングサービスを提供しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

(1) 生産アウトソーシング事業

当社及びモルティにて、電機（電子）機器、輸送用機器、化学・薬品、食品、金属など製造業全般にわたるメーカーの製造工程の外注化ニーズに対応し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを提供しております。

アウトソーシングセントラル及びアネブルにて自動車関連に、ヤストモでは建設機械関連に特化した製造系アウトソーシングニーズに対応したサービスを提供しております。

アールピーエム及びトライアングルでは医薬品医療機器・医療・化学系に特化した受託事業及び研究開発事業のアウトソーシングサービスを提供しております。

エステイエス及びエルゼクス並びにREVSONIC-ESではエレクトロニクスに特化し、メーカーの研究・設計・開発・実験・評価工程における技術ニーズに対し、専門化された高度な技術・ノウハウを提供するサービスを提供しております。

また、当社エンジニアリング事業部及び聖翔では主に設計・開発工程に対し、それぞれ専門性の高い技術サービスを提供しております。

(2) 管理業務アウトソーシング事業

ORJにて、メーカーが直接雇用する社員の採用代行から労務管理や社宅管理にまで至る管理業務を一括で受託するサービスの提供を行っております。

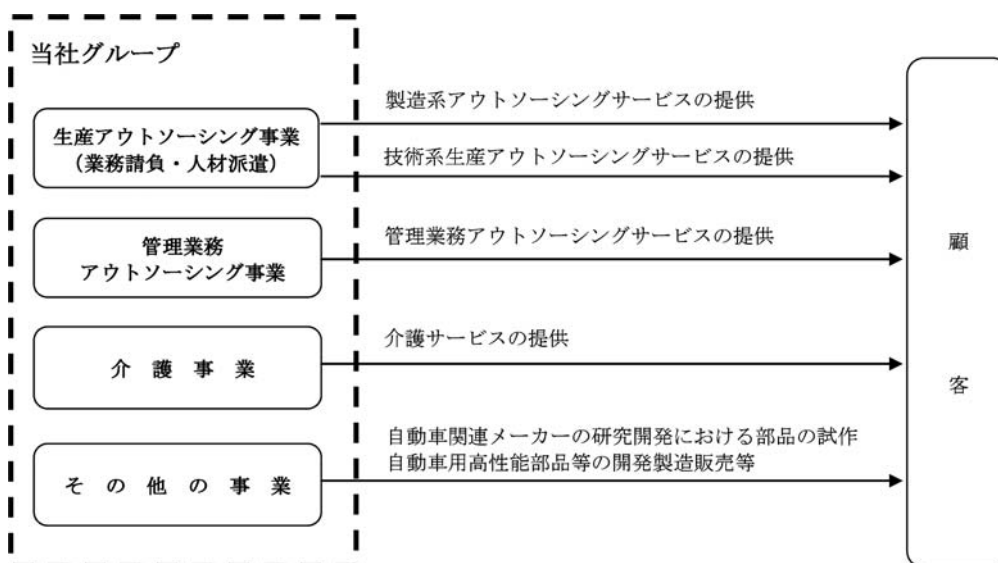
(3) 介護事業

ミストラルサービスにて居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴介護、通所介護、ホームヘルパー養成研修等の在宅介護サービスを中心とした事業を行っております。介護を必要とする高齢者の方が増加する背景において、訪問介護から通所介護までの各種介護サービスを提供しております。

(4) その他の事業

アネブルにて、自動車関連メーカーの研究開発における部品の試作や、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

また、わらべうたにてベビー・シッティング業務・ホームシッター業務を行っております。



関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(関係子会社) 株アネブル	愛知県刈谷市	150,000	生産アウトソーシング事業	61.5	特定子会社 役員の兼任1名 当社は同社に債務保証をしております。
株モルティ	広島県広島市	10,000	生産アウトソーシング事業	100.0	—
株ヤストモ	兵庫県明石市	10,000	生産アウトソーシング事業	100.0	—
株ORJ	大阪市北区	50,000	管理業務アウトソーシング事業	90.0	特定子会社 役員の兼任2名
株ミストラルサービス(注)1	京都府福知山市	10,000	介護事業	100.0	設備の賃貸 業務の受託
株大生エンジニアリング(注)1	東京都中央区	25,780	生産アウトソーシング事業	100.0	業務の受託
株アウトソーシングセントラル(注)3	神奈川県相模原市	90,000	生産アウトソーシング事業	92.8	特定子会社 役員の兼任1名
株アールピーエム(注)4	東京都中央区	10,000	生産アウトソーシング事業	100.0	—
株トライアングル(注)5	東京都千代田区	30,000	生産アウトソーシング事業	100.0	—
聖翔株(注)6	東京都渋谷区	468,200	生産アウトソーシング事業	82.1	特定子会社
株エスティエス(注)6	東京都千代田区	50,000	生産アウトソーシング事業	100.0	特定子会社
わらべうた株(注)6	東京都渋谷区	10,000	その他の事業	100.0	—
エルゼクス株(注)7	横浜市中区	40,000	生産アウトソーシング事業	100.0	—
REVSONIC-ES株(注)8	横浜市中区	10,000	生産アウトソーシング事業	60.0	—
(持分法適用会社) 株テクノスマイル(注)2	福岡市中央区	215,750	生産アウトソーシング事業	22.9	—

- (注)1 平成21年3月1日付で株フリーワークと合併したことに伴い新たに連結子会社となりました。
- 2 平成21年3月25日付で株テクノスマイルの株式3,700株、平成21年11月20日付で600株を取得し、新たに関連会社となりました。
- 3 平成21年6月12日付で株フルキャストセントラルの株式1,000株、平成21年6月30日付620株、平成21年12月31日付で50株を取得し、新たに株アウトソーシングセントラルとして連結子会社となりました。
- 4 平成21年8月14日付で株アールピーエムの株式200株を取得し、新たに連結子会社となりました。
- 5 平成21年8月14日付で株トライアングルの株式2株を取得し、新たに連結子会社となりました。その後、平成21年9月4日に598株(29,900千円)発行し、資本金が30,000千円となっております。
- 6 平成21年11月6日付で聖翔株の株式7,485,000株、平成21年12月16日付で100,000株を取得し、新たに連結子会社となりました。
- これに伴い、株エスティエス及びわらべうた株が新たに連結子会社となりました。
- 7 平成21年12月25日付で設立し、新たに連結子会社となりました。
- 8 平成21年12月28日付でエルゼクス株がREVSONIC-ES株の株式120株を取得し、新たに連結子会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「変革する経済環境に対して英知と創意工夫を結集し、生産の効率向上に寄与することにより、ものづくり日本の発展と明るく豊かな社会の実現に貢献します」という経営理念を実践すべく、経営基本方針として、以下の3つを掲げております。

- ・経営環境の変化に素早く対応するため、常に創造と革新を行い当社の付加価値を高めてまいります。
- ・アウトソーシング事業における高付加価値ビジネスモデルを構築し推進いたします。
- ・キャッシュ・フローを重視した軽量経営を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが属する生産アウトソーシング市場は、中長期的には、大きな成長が見込まれており、研究開発から量産に至るまでの一括受託の請負推進による売上拡大と、請負事業の効率向上による売上総利益率の向上及び業務の効率化による販管費の抑制を図り、営業利益の拡大に努めてまいります。

具体的には、中期的経営目標として、営業利益率10%を経営目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後、緩やかに景気回復が持続すると想定される局面において、メーカーでは、短期的には派遣法改正の影響が見通せないために、増産対応の増員を、一時的にメーカー直接雇用の期間工で対応していくことが予想されますが、フレキシビリティが低い点や直接雇用に関する労働法規も強化傾向にある点から、永続的直接雇用を活用することは考えにくく、中期的には、方向性が明確化される製造派遣とこれまでの請負を中心とした生産アウトソーシングニーズが拡大すると考えます。

当社グループでは、ORJが一括管理受託したメーカー直接雇用の期間社員の工程を、当社が請負化していくことにより、生産アウトソーシング分野のトップシェアを目指してまいります。

また、メーカー自身は最先端の研究開発に注力し、その他の2次的な開発以降は外注していくというように外注化ニーズが拡大しております。

当社グループでは、グループ内のインフラ整備と強化を行い、これらの高まるニーズに対応して、メーカーの2次的研究開発から量産に至るまでを一括受託していく体制を業界に先んじて整え、売上・利益の伸長に努めてまいります。

さらに、長期的には、国内の少子化傾向から、日本人の労働人口は減少していき、国内の人材サービスは成熟市場になるのに対し、世界規模では、人口は増加傾向にあり、成長市場になると考えております。当社グループでは、規制緩和が見込まれる外国人研修生制度の活用をはじめとして、外国人を国内で育成し、今後生産を海外へ広げていくことを考えているメーカーに対して、海外での立ち上げ人材を輩出するという世界戦略も視野に入れた取り組みも開始しており、次期にはその基盤構築を完了させる予定であります。

なお、今後当社グループが付加価値を向上させるために必要なノウハウ・経営資源を得るための、M&Aやアライアンスなども積極的に行い、戦略の推進を加速させていきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

2010年の通常国会において、3年後には製造派遣が原則禁止される可能性が高まっていますが、この法案の基礎となる検討は厚生労働省の諮問機関である労働政策審議会(以下、労政審)において行われます。労政審は労働者代表・使用者代表・公益代表の3方面からの代表が集まって審議されますが、使用者代表において、雇用主である人材ビジネス業界からは代表者が参加していないやまじき状況にあり、これは行政から当業界が認知されていないことを指し示すものであり、参加に値する業界を代表する会社がないと考えられているともいえます。また、当業界を通じて、派遣の実態が伝えられず、間違った方向に法案が策定されるリスクを多分に含み、場合によっては、当社グループの優劣関係なしに、業界自体の存在が否定されてしまう間違った法改正のリスクまでもあります。

このような状況に対して、当社では、大局的には、当社グループの繁栄の基礎となる業界の基盤整備を行うことが重要な課題であると認識しております。

具体的には、存在感のあるリーディングカンパニーとなって、これらの審議等に参加して法整備をはじめとする業界の整備に注力し、労働者の安定雇用を重視しつつ製造業の生産性向上にも寄与する生産アウトソーシング業界を築くことを目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	784,108	2,050,402
受取手形及び売掛金	2,602,908	3,018,675
前払費用	245,357	238,945
仕掛品	—	59,883
原材料及び貯蔵品	77,936	76,614
繰延税金資産	9,720	21,685
その他	118,438	235,349
貸倒引当金	△2,260	△4,295
流動資産合計	3,836,209	5,697,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	871,156	1,565,916
減価償却累計額	△148,185	△289,364
建物及び構築物 (純額)	722,970	1,276,551
機械装置及び運搬具	154,815	227,972
減価償却累計額	△82,810	△116,240
機械装置及び運搬具 (純額)	72,004	111,732
工具、器具及び備品	371,722	482,957
減価償却累計額	△317,357	△421,864
工具、器具及び備品 (純額)	54,365	61,092
土地	246,119	441,199
建設仮勘定	341,814	305,027
有形固定資産合計	1,437,275	2,195,604
無形固定資産		
のれん	273,869	519,152
その他	163,055	157,554
無形固定資産合計	436,925	676,707
投資その他の資産		
投資有価証券	103,719	266,965
敷金及び保証金	175,155	438,779
繰延税金資産	18,791	12,877
その他	39,103	73,762
投資その他の資産合計	336,770	792,385
固定資産合計	2,210,970	3,664,696
繰延資産	4,118	3,508
資産合計	6,051,298	9,365,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,619	20,402
短期借入金	165,000	1,803,100
1年内返済予定の長期借入金	119,088	320,288
未払金	1,546,376	1,333,439
未払費用	98,495	448,258
未払法人税等	267,552	83,717
未払消費税等	168,161	84,847
その他	181,660	351,801
流動負債合計	2,558,954	4,445,854
固定負債		
社債	270,750	247,250
長期借入金	460,532	938,703
退職給付引当金	25,746	48,835
負ののれん	—	655,106
その他	77,420	96,493
固定負債合計	834,448	1,986,389
負債合計	3,393,403	6,432,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,995	483,435
資本剰余金	590,795	879,605
利益剰余金	2,001,545	1,713,363
自己株式	△529,599	△218,703
株主資本合計	2,542,736	2,857,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,173	△1,824
評価・換算差額等合計	△9,173	△1,824
新株予約権	22,027	49,433
少数株主持分	102,305	27,911
純資産合計	2,657,895	2,933,221
負債純資産合計	6,051,298	9,365,465

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	24,148,064	17,964,396
売上原価	19,652,219	14,578,030
売上総利益	4,495,845	3,386,365
販売費及び一般管理費	3,382,201	3,536,588
営業利益	1,113,643	△150,222
営業外収益		
受取利息	5,469	7,850
受取配当金	14	178
消費税戻入収入	21,963	—
保険金収入	5,146	—
託児料収入	877	—
不動産賃貸料	—	103,230
負ののれん償却額	—	104,856
助成金収入	—	60,599
持分法による投資利益	—	12,103
その他	5,104	30,104
営業外収益合計	38,576	318,923
営業外費用		
支払利息	15,364	30,195
社債発行費償却	152	—
不動産賃貸原価	—	104,723
その他	1,510	11,640
営業外費用合計	17,027	146,559
経常利益	1,135,191	22,141
特別利益		
固定資産売却益	63	542
保険解約返戻金	22,674	5,764
特別利益合計	22,738	6,306
特別損失		
固定資産除売却損	51	1,175
減損損失	—	204,329
特別損失合計	51	205,505
税金等調整前当期純利益	1,157,878	△177,057
法人税、住民税及び事業税	480,782	75,877
法人税等調整額	9,385	40,405
法人税等合計	490,167	116,282
少数株主利益	26,457	△77,595
当期純利益	641,252	△215,744

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	474,595	479,995
当期変動額		
新株の発行	5,400	3,440
当期変動額合計	5,400	3,440
当期末残高	479,995	483,435
資本剰余金		
前期末残高	585,395	590,795
当期変動額		
新株の発行	5,400	3,440
合併による増加	—	285,370
当期変動額合計	5,400	288,810
当期末残高	590,795	879,605
利益剰余金		
前期末残高	1,418,536	2,001,545
当期変動額		
剰余金の配当	△58,242	△72,437
当期純利益	641,252	△215,744
当期変動額合計	583,009	△288,181
当期末残高	2,001,545	1,713,363
自己株式		
前期末残高	△369,090	△529,599
当期変動額		
自己株式の取得	△160,508	—
合併による自己株式の交付	—	310,895
当期変動額合計	△160,508	310,895
当期末残高	△529,599	△218,703
株主資本合計		
前期末残高	2,109,435	2,542,736
当期変動額		
新株の発行	10,800	6,880
剰余金の配当	△58,242	△72,437
当期純利益	641,252	△215,744
自己株式の取得	△160,508	—
合併による自己株式の交付	—	310,895
合併による増加	—	285,370
当期変動額合計	433,300	314,964
当期末残高	2,542,736	2,857,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△286	△9,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,886	7,348
当期変動額合計	△8,886	7,348
当期末残高	△9,173	△1,824
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△286	△9,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,886	7,348
当期変動額合計	△8,886	7,348
当期末残高	△9,173	△1,824
新株予約権		
前期末残高	8,178	22,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,849	27,406
当期変動額合計	13,849	27,406
当期末残高	22,027	49,433
少数株主持分		
前期末残高	70,847	102,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,457	△74,394
当期変動額合計	31,457	△74,394
当期末残高	102,305	27,911
純資産合計		
前期末残高	2,188,174	2,657,895
当期変動額		
新株の発行	10,800	6,880
剰余金の配当	△58,242	△72,437
当期純利益	641,252	△215,744
自己株式の取得	△160,508	—
合併による自己株式の交付	—	310,895
合併による増加	—	285,370
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,420	△39,638
当期変動額合計	469,721	275,326
当期末残高	2,657,895	2,933,221

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,157,878	△177,057
減価償却費	164,654	211,723
減損損失	—	204,329
のれん償却額	57,841	67,377
負ののれん償却額	—	△104,856
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	87	△41
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,000	△106,493
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,711	1,801
受取利息及び受取配当金	△5,484	△8,028
支払利息	15,364	30,195
固定資産除売却損益 (△は益)	51	633
固定資産売却損益 (△は益)	△63	—
保険解約返戻金	△22,674	△5,764
持分法による投資損益 (△は益)	—	△12,103
売上債権の増減額 (△は増加)	272,898	595,405
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△616	△4,532
仕入債務の増減額 (△は減少)	△295,460	△757,044
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△146,385	△153,797
その他	△32,560	77,411
小計	1,168,242	△140,841
利息及び配当金の受取額	5,399	7,991
利息の支払額	△16,585	△32,741
法人税等の還付額	—	8,403
法人税等の支払額	△609,938	△308,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	547,118	△465,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△155,128	△172,230
定期預金の払戻による収入	200,511	205,348
有形固定資産の取得による支出	△623,611	△473,430
有形固定資産の売却による収入	155	2,625
無形固定資産の取得による支出	△37,636	△25,278
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△322,202	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	476,811
投資有価証券の取得による支出	△10,740	△4,110
投資有価証券の売却による収入	10,740	—
関係会社株式の取得による支出	—	△136,400
貸付けによる支出	△5,030	△611,086
貸付金の回収による収入	5,684	607,321
敷金及び保証金の差入による支出	△49,954	△55,354

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年1月1日	(自	平成21年1月1日
	至	平成20年12月31日)	至	平成21年12月31日)
敷金及び保証金の回収による収入		40,437		128,394
保険積立金の積立による支出		△1,964		△5,757
保険積立金の解約による収入		23,403		26,188
その他		△2,287		28,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		△927,622		△8,794
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		35,000		675,000
長期借入れによる収入		250,000		330,000
長期借入金の返済による支出		△117,693		△210,906
社債の発行による収入		245,729		—
社債の償還による支出		△15,000		△34,250
株式の発行による収入		10,800		6,880
自己株式の取得による支出		△160,508		—
少数株主からの払込みによる収入		5,000		—
配当金の支払額		△58,242		△72,437
その他		△15,102		△25,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		179,981		668,479
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△200,523		193,812
現金及び現金同等物の期首残高		792,321		591,797
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—		848,923
現金及び現金同等物の期末残高		591,797		1,634,534

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社名 (株)アネブル (株)モルティ (株)ヤストモ (株)ORJ (株)ヤストモについては、平成20年8月に全株式を取得し、(株)ORJについては、平成20年10月に新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 14社 連結子会社名 (株)アネブル (株)モルティ (株)ヤストモ (株)ORJ (株)ミストラルサービス (株)大生エンジニアリング (株)アウトソーシングセントラル (株)アールピーエム (株)トライアングル 聖翔(株) (株)エスティエス わらべうた(株) エルゼクス(株) REVSONIC-ES(株)</p> <p>平成21年3月1日を合併期日として(株)フリーワークと合併したことにより、(株)サクセススタッフ、(株)ミストラルサービス、(株)大生エンジニアリングを連結の範囲に含めております。</p> <p>平成21年6月に(株)アウトソーシングセントラルの全株式の90.0%、平成21年8月に(株)アールピーエム及び(株)トライアングルの全株式、平成21年11月に聖翔(株)の全株式の81.0%を取得し、平成21年12月に(株)エルゼクスを設立したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、聖翔(株)の子会社である(株)エスティエス及びわらべうた(株)のほか、エルゼクス(株)が平成21年12月に全株式の60.0%を取得したREVSONIC-ES(株)も連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)サクセススタッフは、平成21年8月1日付で合併したため、同日以降の財務諸表については、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	—	<p>持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社名 (株)テクノスマイル 平成21年3月に(株)テクノスマイルの株式を取得したことにより、持分法適用の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準		
(4) 重要なリース取引の処理方法		

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	投資効果の発現する期間(5年)にわたり均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																						
<p>※1 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">184,763千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">141,709</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326,473</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">83,880千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,836</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">75,003</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">13,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,519</td> </tr> </table>	建物及び構築物	184,763千円	土地	141,709	計	326,473	長期借入金	83,880千円	一年以内に返済予定の 長期借入金	7,836	長期未払金	75,003	未払金	13,800	計	180,519	<p>※1 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">612,049千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">59,479</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">272,933</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">305,027</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,249,489</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債(一年以内に償還予定の ものを含む)</td> <td style="text-align: right;">237,655千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(一年以内に返済 予定のものを含む)</td> <td style="text-align: right;">657,635</td> </tr> <tr> <td>長期未払金(一年以内に支払 い予定のものを含む)</td> <td style="text-align: right;">75,003</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,160,293</td> </tr> </table> <p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">147,497千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	612,049千円	機械装置及び運搬具	59,479	土地	272,933	建設仮勘定	305,027	計	1,249,489	短期借入金	200,000千円	社債(一年以内に償還予定の ものを含む)	237,655千円	長期借入金(一年以内に返済 予定のものを含む)	657,635	長期未払金(一年以内に支払 い予定のものを含む)	75,003	計	1,160,293	投資有価証券(株式)	147,497千円
建物及び構築物	184,763千円																																						
土地	141,709																																						
計	326,473																																						
長期借入金	83,880千円																																						
一年以内に返済予定の 長期借入金	7,836																																						
長期未払金	75,003																																						
未払金	13,800																																						
計	180,519																																						
建物及び構築物	612,049千円																																						
機械装置及び運搬具	59,479																																						
土地	272,933																																						
建設仮勘定	305,027																																						
計	1,249,489																																						
短期借入金	200,000千円																																						
社債(一年以内に償還予定の ものを含む)	237,655千円																																						
長期借入金(一年以内に返済 予定のものを含む)	657,635																																						
長期未払金(一年以内に支払 い予定のものを含む)	75,003																																						
計	1,160,293																																						
投資有価証券(株式)	147,497千円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,279,813千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,355</td> </tr> <tr> <td>募集費</td> <td style="text-align: right;">351,691</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">299,975</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,279,813千円	退職給付費用	8,355	募集費	351,691	賃借料	299,975	機械装置及び運搬具	63千円	機械装置及び運搬具	51千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,376,404千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,401</td> </tr> <tr> <td>募集費</td> <td style="text-align: right;">189,655</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">337,647</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">220千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">976</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、生産アウトソーシング事業の収益拡大を図るため、M&Aも戦略のひとつとして考えており、株式会社モルティ（以下「モルティ」という。）及び株式会社ヤストモ（以下「ヤストモ」という。）を子会社化しております。</p> <p>モルティは、当社グループにおいて広島地区での事業展開を強化するために平成18年5月に子会社化いたしました。同社は昨年後半からの派遣切りの影響から、安定成長していくため、既存顧客の請負化に注力してまいりました。このため、同社は特定顧客への依存度が高く、底打ち感が出てきたものの、本格的に収益が回復するには時間を要すると判断し、のれん残高の大半を減損処理しております。</p> <p>また、ヤストモは、それまで当社グループがカバーしてこなかった建設機械メーカーへの事業展開を強化すべく、平成20年8月に子会社化いたしました。しかし、同社も特定顧客への依存度が高く、底打ち感が出てきたものの、やや生産動向が不安定であり、同社の今後の収益回復は平成22年以降と予想されるため、のれん残高全額を減損処理しております。</p> <p>これに伴い、当該会社ののれんの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(204,329千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、モルティ59,974千円、ヤストモ144,355千円であります。</p>	給与手当	1,376,404千円	退職給付費用	11,401	募集費	189,655	賃借料	337,647	機械装置及び運搬具	220千円	工具器具備品	321	機械装置及び運搬具	7千円	工具器具備品	976	その他	192	用途	種類	場所	その他	のれん	—
給与手当	1,279,813千円																																				
退職給付費用	8,355																																				
募集費	351,691																																				
賃借料	299,975																																				
機械装置及び運搬具	63千円																																				
機械装置及び運搬具	51千円																																				
給与手当	1,376,404千円																																				
退職給付費用	11,401																																				
募集費	189,655																																				
賃借料	337,647																																				
機械装置及び運搬具	220千円																																				
工具器具備品	321																																				
機械装置及び運搬具	7千円																																				
工具器具備品	976																																				
その他	192																																				
用途	種類	場所																																			
その他	のれん	—																																			

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>資産のグルーピングの方法については、減損会計の適用に当たって事業の種類別セグメントを基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>なお、のれんの回収可能額の算定は使用価値により測定し、モルティについては将来キャッシュ・フローの割引計算を用いており、当該割引計算に当たっては割引率7.3%を採用しております。また、ヤストモについては将来キャッシュ・フローが不透明であるため、使用価値は零として評価しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	127,620	600	—	128,220
合計	127,620	600	—	128,220
自己株式				
普通株式(注)2	9,240	6,500	—	15,740
合計	9,240	6,500	—	15,740

(注)1 普通株式の増加600株は、ストックオプション行使による増加であります。

2 普通株式の増加6,500株は取締役会決議による取得によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	22,027
合計		—	—	—	—	—	22,027

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	58,242	492	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	72,437	利益剰余金	644	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	128,220	27,178	—	155,398
合計	128,220	27,178	—	155,398
自己株式				
普通株式(注)2	15,740	—	9,240	6,500
合計	15,740	—	9,240	6,500

(注)1 普通株式の増加27,178株は、合併における新株発行26,697株及びストックオプション行使による増加481株であります。

2 普通株式の減少9,240株は、合併における割当てによる減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	49,433
合計		—	—	—	—	—	49,433

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	72,437	644	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	95,890	利益剰余金	644	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">784,108千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△192,310</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">591,797</td> </tr> </table> <p>※2 (株式会社ヤストモ) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社ヤストモを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにヤストモ社株式の取得価額とヤストモ社取得のための支出(純額)との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">434,629千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,801</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">173,226</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△143,307</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△38,350</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ヤストモ社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ヤストモ社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△124,797</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：ヤストモ社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322,202</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	現金及び預金勘定	784,108千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△192,310	現金及び現金同等物	591,797	流動資産	434,629千円	固定資産	20,801	のれん	173,226	流動負債	△143,307	固定負債	△38,350	ヤストモ社株式の取得価額	447,000	ヤストモ社現金及び現金同等物	△124,797	差引：ヤストモ社取得のための支出	322,202	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,050,402千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△415,867</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,634,534</td> </tr> </table> <p>※2 合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に株式会社フリーワークと合併したことに伴い、株式会社サクセススタッフ、株式会社ミストラルサービス及び株式会社大生エンジニアリングを新たに連結子会社に含めております。合併及び合併に伴う連結子会社増加により引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 また、合併により増加したその他資本剰余金は285,370千円、減少した自己株式は310,895千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,324,120千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">524,578</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,848,699</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">550,781</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">648,683</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,199,465</td> </tr> </table> <p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となったことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 (株)アウトソーシングセントラル (株)アールピーエム (株)トライアングル 聖翔(株) (株)エスティエス わらべうた(株) (株)REVSONIC-ES</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,101,801千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">345,002</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">502,936</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,788,856</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△415,282</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△314,054</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△17,768</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413,778</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△890,589</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式取得による収支</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△476,811</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,050,402千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△415,867	現金及び現金同等物	1,634,534	流動資産	1,324,120千円	固定資産	524,578	資産合計	1,848,699	流動負債	550,781	固定負債	648,683	負債合計	1,199,465	流動資産	2,101,801千円	固定資産	345,002	のれん	502,936	流動負債	△1,788,856	固定負債	△415,282	負ののれん	△314,054	少数株主持分	△17,768	株式の取得価額	413,778	現金及び現金同等物	△890,589	差引：株式取得による収支	△476,811
現金及び預金勘定	784,108千円																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△192,310																																																												
現金及び現金同等物	591,797																																																												
流動資産	434,629千円																																																												
固定資産	20,801																																																												
のれん	173,226																																																												
流動負債	△143,307																																																												
固定負債	△38,350																																																												
ヤストモ社株式の取得価額	447,000																																																												
ヤストモ社現金及び現金同等物	△124,797																																																												
差引：ヤストモ社取得のための支出	322,202																																																												
現金及び預金勘定	2,050,402千円																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△415,867																																																												
現金及び現金同等物	1,634,534																																																												
流動資産	1,324,120千円																																																												
固定資産	524,578																																																												
資産合計	1,848,699																																																												
流動負債	550,781																																																												
固定負債	648,683																																																												
負債合計	1,199,465																																																												
流動資産	2,101,801千円																																																												
固定資産	345,002																																																												
のれん	502,936																																																												
流動負債	△1,788,856																																																												
固定負債	△415,282																																																												
負ののれん	△314,054																																																												
少数株主持分	△17,768																																																												
株式の取得価額	413,778																																																												
現金及び現金同等物	△890,589																																																												
差引：株式取得による収支	△476,811																																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	52,068	27,483	24,584	建物及び構築物	4,163,928	821,368	3,342,560
機械装置及び運搬具	3,850	2,561	1,288	工具器具備品	68,330	47,234	21,095
合計	55,918	30,045	25,872	ソフトウェア	3,506	2,103	1,402
				合計	4,235,765	870,707	3,365,058
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			10,448千円	1年内			182,117千円
1年超			17,351	1年超			3,424,699
合計			27,799	合計			3,606,816
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			10,792千円	支払リース料			241,482千円
減価償却費相当額			9,475	減価償却費相当額			141,872
支払利息相当額			1,454	支払利息相当額			150,423
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			3,954千円	1年内			120,246千円
1年超			8,053	1年超			307,959
合計			12,007	合計			428,205

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストックオプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の合計額に占める生産アウトソーシング事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	生産 アウトソー シング事業 (千円)	管理業務 アウトソー シング事業 (千円)	介護事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,200,739	184,024	347,453	232,177	17,964,396	—	17,964,396
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	82,575	1,006	—	—	83,581	△83,581	—
計	17,283,314	185,031	347,453	232,177	18,047,977	△83,581	17,964,396
営業利益又は営業損失(△)	△217,609	36,552	69,509	21,958	△89,588	△60,634	△150,222

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

2 各事業の主な内容

- (1) 生産アウトソーシング事業・・・メーカーの製造工程外注化に対応するサービス及びメーカーの設計・開発・実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービスを業務請負または人材派遣にて提供しております。
- (2) 管理業務アウトソーシング事業・・・ORJにてメーカーが直接雇用する社員の、労務管理及び社宅管理を一括で受託するサービスの提供を行っております。
- (3) 介護事業・・・ミストラルサービスにて居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴介護、通所介護、ホームヘルパー養成研修等の在宅介護サービスを中心とした事業を行っております。
- (4) その他の事業・・・アネブルにてメーカーの研究開発における部品の試作や、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。
また、わらべうた㈱にてベビー・シッティング業務・ホームシッター業務を行っております。

3 管理業務アウトソーシング事業及び介護事業につきましては、重要性の観点からその他の事業から区分掲記しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

関連当事者との取引がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

関連当事者との取引がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計期間(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. パーチェース法の適用

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社フリーワーク(以下「フリーワーク」という。)

事業の内容 総合人材事業

②企業結合を行った主な理由

戦略の推進を加速させ、一気に、淘汰される市場を取り込むことにより、企業価値を向上させるためであります。

③企業結合日

平成21年3月1日(合併の効力発生日)

④企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 合併

結合後企業の名称 株式会社アウトソーシング(以下「アウトソーシング」という。)

⑤取得した議決権比率

100%

- (2) 当連結会計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年3月1日から平成21年12月31日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	アウトソーシングの普通株式	596,266千円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	53,642千円
取得原価		649,909千円

- (4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

①株式の種類別の交換比率

フリーワークの普通株式1株:アウトソーシングの普通株式3株

②株式交換比率の算定方法

当社は野村証券に、フリーワークは新光証券に算定を依頼し、当該第三者機関による算定結果を参考に、両社で慎重に協議を重ね、決定いたしました。

③交付した株式数及びその評価額

交付した株式数 26,697株

また、当社は、その所有する自己株式9,240株を合併による株式の割当てに充当いたしました。

- (5) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生した負ののれんの金額

436,153千円

②発生原因

合併により発行する株式の時価総額が、取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を下回ったため、負ののれんが発生いたしました。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

- (6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計期間に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	456,334千円
経常損失	△37,317千円
当期純損失	△26,576千円

なお、影響の概算額については監査証明は受けておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	22,524円56銭	19,180円08銭
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失(△)	5,412円28銭	△1,511円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5,397円02銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失		
当期純利益または当期純損失(△)(千円)	641,252	△215,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(千円)	641,252	△215,744
普通株式の期中平均株式数(株)	118,481	142,782
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	335	—
(うち新株予約権(株))	(335)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数3,973個)	新株予約権9種類(新株予約権の数5,091個)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>4. 合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本等の額、引き継ぐ資産・負債の額</p> <p>(1) 合併比率 フリーワークの株式1株に対し、当社の株式3株を割当て交付します。</p> <p>(2) 合併交付金 合併交付金の支払いは行っておりません。</p> <p>(3) 合併により発行する株式の種類及び数 普通株式 26,697株 また、当社は、その所有する自己株式9,240株を合併による株式の割当てに充当します。</p> <p>(4) 増加すべき資本等の額 資本金及び資本準備金の増加はありません。</p> <p>(5) 引き継ぐ資産・負債・純資産の額 未定</p> <p>5. 合併比率の算定根拠 本合併の合併比率については、その公正性を期すため、当社は野村證券に、フリーワークは新光証券に算定を依頼し、当該第三者機関による算定結果を参考に、両社で慎重に協議を重ね、上記合併比率を決定いたしました。</p> <p>6. 合併当事会社の概要</p> <p>(1) 株式会社アウトソーシングの概要 (平成19年12月31日現在) 商号：株式会社アウトソーシング (存続会社) 本店所在地：静岡県静岡市駿河区南町11番1号 資本金：474百万円 発行済株式総数：127,620株 純資産：2,188百万円 (連結) 総資産：5,660百万円 (連結) 売上高：24,321百万円 (連結) 当期純利益：583百万円 (連結) 主な事業内容：生産アウトソーシング事業等 代表者：代表取締役社長 土井 春彦 従業員数：7,674名 (連結)</p> <p>(2) 株式会社フリーワークの概要 (平成20年9月30日現在) 商号：株式会社フリーワーク (消滅会社) 本店所在地：大阪市北区茶屋町19番19号 資本金：287百万円 発行済株式総数：12,209株 純資産：1,275百万円 (連結) 総資産：2,188百万円 (連結) 売上高：4,989百万円 (連結) 当期純利益：114百万円 (連結) 主な事業内容：総合人材事業、介護事業等 代表者：代表取締役社長 道林 昌彦 従業員数：1,463名 (連結)</p> <p>7. 会計処理の概要 本合併は、当社を存続会社、フリーワークを消滅会社とする組織再編を行うものであり、本合併後の連結財務諸表上においては、パーチェス法が適用され、負ののれんが計上される予定です。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—	<p>(重要な自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年2月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 15,000株を上限とする (発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合 10.07%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 525百万円を上限とする</p> <p>(4) 取得する期間 平成22年2月12日～平成22年3月25日</p> <p>(5) 取得の方法 市場買付け</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,119	524,920
受取手形	54,330	166,909
売掛金	2,243,339	1,728,855
貯蔵品	7,446	11,222
前払費用	221,748	108,652
繰延税金資産	9,720	17,847
その他	91,320	141,311
貸倒引当金	△471	△409
流動資産合計	2,753,554	2,699,310
固定資産		
有形固定資産		
建物	279,778	739,038
減価償却累計額	△40,771	△107,832
建物(純額)	239,007	631,205
構築物	13,336	62,793
減価償却累計額	△3,614	△18,449
構築物(純額)	9,722	44,344
機械及び装置	4,750	4,750
減価償却累計額	△2,968	△3,859
機械及び装置(純額)	1,781	890
車両運搬具	48,291	48,291
減価償却累計額	△27,462	△35,765
車両運搬具(純額)	20,829	12,525
工具、器具及び備品	323,341	379,248
減価償却累計額	△284,843	△337,099
工具、器具及び備品(純額)	38,498	42,149
土地	104,410	299,490
建設仮勘定	23,000	—
有形固定資産合計	437,248	1,030,606
無形固定資産		
ソフトウェア	142,843	108,507
その他	9,750	15,649
無形固定資産合計	152,594	124,156
投資その他の資産		
投資有価証券	96,091	105,161
関係会社株式	1,016,080	1,814,583
出資金	347	5,400
長期前払費用	7,818	10,939
繰延税金資産	19,888	13,908
敷金及び保証金	153,108	153,419
その他	8,100	8,750
投資その他の資産合計	1,301,434	2,112,162
固定資産合計	1,891,277	3,266,924
資産合計	4,644,832	5,966,235

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	850,000
1年内返済予定の長期借入金	50,004	74,204
未払金	1,283,100	1,110,698
未払費用	96,009	76,111
未払法人税等	245,000	22,000
未払消費税等	125,729	—
預り金	138,435	126,015
その他	—	5,963
流動負債合計	1,938,279	2,264,992
固定負債		
長期借入金	162,485	118,551
退職給付引当金	25,746	27,615
負ののれん	—	363,461
その他	—	7,848
固定負債合計	188,231	517,475
負債合計	2,126,510	2,782,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,995	483,435
資本剰余金		
資本準備金	590,795	594,235
その他資本剰余金	—	285,370
資本剰余金合計	590,795	879,605
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	105,000	105,000
繰越利益剰余金	1,856,165	1,885,857
利益剰余金合計	1,961,165	1,990,857
自己株式	△529,599	△218,703
株主資本合計	2,502,355	3,135,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,061	△862
評価・換算差額等合計	△6,061	△862
新株予約権	22,027	49,433
純資産合計	2,518,321	3,183,766
負債純資産合計	4,644,832	5,966,235

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	20,528,817	13,823,975
売上原価	16,759,815	11,214,245
売上総利益	3,769,002	2,609,729
販売費及び一般管理費	2,739,022	2,550,226
営業利益	1,029,979	59,502
営業外収益		
受取利息	494	2,625
有価証券利息	3,492	3,495
受取配当金	14	120
負ののれん償却額	—	72,692
助成金収入	—	18,610
その他	391	16,759
営業外収益合計	4,392	114,305
営業外費用		
支払利息	5,256	7,956
自己株式取得手数料	1,202	—
その他	236	422
営業外費用合計	6,696	8,378
経常利益	1,027,676	165,428
特別利益		
固定資産売却益	—	220
特別利益合計	—	220
特別損失		
固定資産除売却損	6	186
抱合せ株式消滅差損	—	7,339
特別損失合計	6	7,526
税引前当期純利益	1,027,670	158,123
法人税、住民税及び事業税	428,739	12,162
法人税等調整額	9,385	43,830
法人税等合計	438,124	55,993
当期純利益	589,545	102,129

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		16,155,675	96.4	10,757,502	95.9
II 経費		604,140	3.6	456,743	4.1
当期売上原価		16,759,815	100.0	11,214,245	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	474,595	479,995
当期変動額		
新株の発行	5,400	3,440
当期変動額合計	5,400	3,440
当期末残高	479,995	483,435
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	585,395	590,795
当期変動額		
新株の発行	5,400	3,440
当期変動額合計	5,400	3,440
当期末残高	590,795	594,235
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
合併による増加	—	285,370
当期変動額合計	—	285,370
当期末残高	—	285,370
資本剰余金合計		
前期末残高	585,395	590,795
当期変動額		
新株の発行	5,400	3,440
合併による増加	—	285,370
当期変動額合計	5,400	288,810
当期末残高	590,795	879,605
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	343	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△343	—
当期変動額合計	△343	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	105,000	105,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	105,000	105,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,324,519	1,856,165
当期変動額		
剰余金の配当	△58,242	△72,437
当期純利益	589,545	102,129
特別償却準備金の取崩	343	—
当期変動額合計	531,645	29,692
当期末残高	1,856,165	1,885,857
利益剰余金合計		
前期末残高	1,429,862	1,961,165
当期変動額		
剰余金の配当	△58,242	△72,437
当期純利益	589,545	102,129
特別償却準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	531,302	29,692
当期末残高	1,961,165	1,990,857
自己株式		
前期末残高	△369,090	△529,599
当期変動額		
自己株式の取得	△160,508	—
合併による自己株式の交付	—	310,895
当期変動額合計	△160,508	310,895
当期末残高	△529,599	△218,703
株主資本合計		
前期末残高	2,120,761	2,502,355
当期変動額		
新株の発行	10,800	6,880
合併による増加	—	285,370
剰余金の配当	△58,242	△72,437
当期純利益	589,545	102,129
自己株式の取得	△160,508	—
合併による自己株式の交付	—	310,895
当期変動額合計	381,593	632,839
当期末残高	2,502,355	3,135,195

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,685	△6,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,375	5,198
当期変動額合計	△4,375	5,198
当期末残高	△6,061	△862
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,685	△6,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,375	5,198
当期変動額合計	△4,375	5,198
当期末残高	△6,061	△862
新株予約権		
前期末残高	8,178	22,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,849	27,406
当期変動額合計	13,849	27,406
当期末残高	22,027	49,433
純資産合計		
前期末残高	2,127,254	2,518,321
当期変動額		
新株の発行	10,800	6,880
合併による増加	—	285,370
剰余金の配当	△58,242	△72,437
当期純利益	589,545	102,129
自己株式の取得	△160,508	—
合併による自己株式の交付	—	310,895
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,473	32,605
当期変動額合計	391,067	665,445
当期末残高	2,518,321	3,183,766

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																
<p>1 保証債務 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)アネブル 611,668千円</p>	<p>1 保証債務 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)アネブル 650,000千円</p> <p>※2 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>36,893千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>131,224</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>168,117</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金（一年以内に返済予定のものを含む）</td> <td>230,270</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>230,270</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>37,800千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>40,000千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>38,824千円</td> </tr> </table>	建物	36,893千円	土地	131,224	計	168,117	長期借入金（一年以内に返済予定のものを含む）	230,270	計	230,270	売掛金	37,800千円	短期貸付金	40,000千円	立替金	38,824千円
建物	36,893千円																
土地	131,224																
計	168,117																
長期借入金（一年以内に返済予定のものを含む）	230,270																
計	230,270																
売掛金	37,800千円																
短期貸付金	40,000千円																
立替金	38,824千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,060,292千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,355</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">157,416</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">154,828</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">98,056</td> </tr> <tr> <td>募集費</td> <td style="text-align: right;">323,328</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">252,594</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>おおよその割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">74.4%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">25.6%</td> </tr> </table> <p>※2 —</p> <p>※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,060,292千円	退職給付費用	8,355	福利厚生費	157,416	通信交通費	154,828	減価償却費	98,056	募集費	323,328	賃借料	252,594			おおよその割合		販売費	74.4%	一般管理費	25.6%	車両運搬具	6千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">149,314千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,032,095</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,692</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">162,198</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">167,250</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">113,919</td> </tr> <tr> <td>募集費</td> <td style="text-align: right;">140,670</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">235,688</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>おおよその割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">69.6%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">30.4%</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">220千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">184千円</td> </tr> </table>	役員報酬	149,314千円	給与手当	1,032,095	退職給付費用	9,692	福利厚生費	162,198	通信交通費	167,250	減価償却費	113,919	募集費	140,670	賃借料	235,688			おおよその割合		販売費	69.6%	一般管理費	30.4%	車両運搬具	220千円	車両運搬具	2千円	工具器具備品	184千円
給与手当	1,060,292千円																																																						
退職給付費用	8,355																																																						
福利厚生費	157,416																																																						
通信交通費	154,828																																																						
減価償却費	98,056																																																						
募集費	323,328																																																						
賃借料	252,594																																																						
おおよその割合																																																							
販売費	74.4%																																																						
一般管理費	25.6%																																																						
車両運搬具	6千円																																																						
役員報酬	149,314千円																																																						
給与手当	1,032,095																																																						
退職給付費用	9,692																																																						
福利厚生費	162,198																																																						
通信交通費	167,250																																																						
減価償却費	113,919																																																						
募集費	140,670																																																						
賃借料	235,688																																																						
おおよその割合																																																							
販売費	69.6%																																																						
一般管理費	30.4%																																																						
車両運搬具	220千円																																																						
車両運搬具	2千円																																																						
工具器具備品	184千円																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注)	9,240	6,500	—	15,740
合計	9,240	6,500	—	15,740

(注) 普通株式の自己株式数の増加6,500株は取締役会決議による取得によるものであります。

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注)	15,740	—	9,240	6,500
合計	15,740	—	9,240	6,500

(注) 普通株式の自己株式数の減少9,240株は、合併における割当てによる減少であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	22,193円22銭	21,050円20銭
1株当たり当期純利益	4,975円86銭	715円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,961円83銭	711円48銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	589,545	102,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	589,545	102,129
普通株式の期中平均株式数(株)	118,481	142,782
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	335	762
(うち新株予約権(株))	(335)	(762)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数3,973個)	新株予約権6種類(新株予約権の数4,634個)

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>4. 合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本等の額、引き継ぐ資産・負債の額</p> <p>(1) 合併比率 フリーワークの株式1株に対し、当社の株式3株を割当て交付します。</p> <p>(2) 合併交付金 合併交付金の支払いは行っておりません。</p> <p>(3) 合併により発行する株式の種類及び数 普通株式 26,697株 また、当社は、その所有する自己株式9,240株を合併による株式の割当てに充当します。</p> <p>(4) 増加すべき資本等の額 資本金及び資本準備金の増加はありません。</p> <p>(5) 引き継ぐ資産・負債・純資産の額 未定</p> <p>5. 合併比率の算定根拠 本合併の合併比率については、その公正性を期すため、当社は野村證券に、フリーワークは新光証券に算定を依頼し、当該第三者機関による算定結果を参考に、両社で慎重に協議を重ね、上記合併比率を決定いたしました。</p> <p>6. 合併当事会社の概要</p> <p>(1) 株式会社アウトソーシングの概要（平成19年12月31日現在） 商号：株式会社アウトソーシング（存続会社） 本店所在地：静岡県静岡市駿河区南町11番1号 資本金：474百万円 発行済株式総数：127,620株 純資産：2,127百万円 総資産：4,790百万円 売上高：21,270百万円 当期純利益：524百万円 主な事業内容：生産アウトソーシング事業等 代表者：代表取締役社長 土井 春彦 従業員数：6,918名</p> <p>(2) 株式会社フリーワークの概要（平成20年9月30日現在） 商号：株式会社フリーワーク（消滅会社） 本店所在地：大阪市北区茶屋町19番19号 資本金：287百万円 発行済株式総数：12,209株 純資産：1,056百万円 総資産：1,604百万円 売上高：3,485百万円 当期純利益：61百万円 主な事業内容：総合人材事業 代表者：代表取締役社長 道林 昌彦 従業員数：1,008名</p> <p>7. 会計処理の概要 本合併は、当社を存続会社、フリーワークを消滅会社とする組織再編を行うものであり、本合併後の連結財務諸表上においては、パーチェス法が適用され、負ののれんが計上される予定です。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(重要な自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年2月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 15,000株を上限とする (発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合10.07%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 525百万円を上限とする</p> <p>(4) 取得する期間 平成22年2月12日～平成22年3月25日</p> <p>(5) 取得の方法 市場買付け</p>

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

(平成22年3月26日付)

- ・ 新任監査役候補
常勤監査役 大高 洋 (新任)

(2) その他

売上高の取引先業種別内訳は次のとおりであります。

取引先業種	第12期連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		第13期連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	前年同期比 増減(%)
I. 生産アウトソーシング事業	23,879,571	98.9	17,200,739	95.8	△28.0
電気機器関係	6,664,136	27.6	4,742,173	26.4	△28.8
食品関係	5,652,322	23.4	3,437,037	19.1	△39.2
輸送用機器関係	5,618,135	23.3	2,810,718	15.7	△50.0
化学・薬品関係	3,360,387	13.9	3,669,928	20.4	9.2
金属関係	749,157	3.1	332,116	1.9	△55.7
その他	1,835,431	7.6	2,208,764	12.3	20.3
II. 管理業務アウトソーシング事業	—	—	184,024	1.0	—
III. 介護事業	—	—	347,453	1.9	—
IV. その他の事業	268,493	1.1	232,177	1.3	△13.5
合計	24,148,064	100.0	17,964,396	100.0	△25.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 事業区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

3 各事業の主な事業

- (1) 生産アウトソーシング事業・・・メーカーの製造工程外注化ニーズに対応するサービス及びメーカーの設計・開発・実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービスを業務請負または人材派遣にて提供しております。
- (2) 管理業務アウトソーシング事業・・・(株)ORJにてメーカーが直接雇用する社員の、労務管理及び住宅管理を一括で受託するサービスの提供を行っております。
- (3) 介護事業・・・(株)ミストラルサービスにて居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴介護、通所介護、ホームヘルパー養成研修等の在宅介護サービスを中心とした事業を行っております。
- (4) その他の事業・・・(株)アネブルにて、メーカーの研究開発における部品の試作や、レースを中心とした自動車用高性能部品等の製造販売を行っております。
また、わらべうたにてベビー・シッティング業務・ホームシッター業務を行っております。

地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	第12期連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		第13期連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比増減 (%)
北海道・東北・関東	6,115,873	25.3	4,920,655	27.4	△19.5
東海	12,349,203	51.1	8,477,431	47.2	△31.4
北陸・甲信越	1,509,693	6.3	637,448	3.5	△57.8
近畿・中国・九州	4,173,293	17.3	3,928,861	21.9	△5.9
合計	24,148,064	100.0	17,964,396	100.0	△25.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。